

会 議 録

1 会議名

平成 28 年度第 1 回上越市食料・農業・農村政策審議会

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 報告事項（公開）

- ・平成 27 年度上越市食料・農業・農村アクションプラン評価一覧表について
- ・上越市食料・農業・農村基本計画（概要版）について
- ・平成 28 年度上越市食料・農業・農村アクションプランについて

(2) 上越市農業政策について（公開）

- ・平成 28 年度新規事業の進捗状況について
- ・コメ政策の見直しに向けた取組について

(3) 意見交換（公開）

3 開催日時

平成 28 年 11 月 10 日（木）午後 2 時から午後 4 時まで

4 開催場所

春日謙信交流館 集会室 1

5 傍聴人の数

なし

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）順不同

- ・委員：金子昭榮、堀川富雄、山田のぶ、武田美紀、竹田香苗、重野正紀、丸田洋、高橋賢一、井上智子、野々山理恵子（代理出席）、棚橋博史、藤沢勝一郎、小島康彦、尾崎亨、真貝文行、伊藤忠雄、田中恒蔵、川野久盛
- ・事務局：桃澤農林水産部長、佐藤農業委員会事務局長、滝澤農林水産部参事、古澤農村振興課長、名倉農林水産整備課長、栗和田農村振興課副課長、松縄農政課副課長、農政課岩野係長

8 発言内容（要旨）

・松縄副課長

これから政策審議会を始める。会長からあいさつ願いたい。

・伊藤会長

- ・水稻の作柄が良い。
- ・アメリカ次期大統領選挙の結果は T P P 協定に影響を与える。日本の国会審議は慎重を期してほしい。
- ・来年度の飼料用米への補助金に対し財務省が厳しい要求をしている。それに対する農林水産省の対応を注視している。
- ・農業の 30 年問題に対し真剣に向き合うことが必要。

・松縄副課長

上越市農林水産部長からあいさつ願いたい。

・桃澤部長

- ・上越地域の米の作況指数は 106 で、上位等級比率は 89.5%。
- ・米の消費量が年々減ってきている。豊作はよいが米価への影響が心配。
- ・30 年から米政策の見直しが予定されているが、強い農業経営体を育成するという市の姿勢は変わらない。

・松縄副課長

(資料の確認後) 会長から議事運営を願いたい。

・伊藤会長

「3. 議事 (1) 報告事項」について、事務局から報告願いたい。

(1) 報告事項

・滝澤参事

○平成 27 年度上越市食料・農業・農村アクションプラン評価一覧表【資料No.1】

ポイントを絞って説明する。

・農産物の販売促進事業 (P 2)

27 年度の取組実績は、生産者が首都圏で行う販売促進事業の支援として、交通会館での出店や上越ゆかりの飲食店で見学会や交流会を実施した。しかしながら、首都圏での流通体系が確立されていないため、28 年度以降についても、この取組を継続するとともに、ブランド化を含めた流通体系の研究を行っていく。

・上越野菜の販売促進について (P 2)

27 年度は上越野菜の啓発普及活動を行ったが、上越野菜は直売所での販売が中心で、市内の小売店・飲食店に広がっていない。このため 28 年度はえだまめを中心に知名度向上に向けた PR 活動を行う。

・アグリビジネス支援事業 (P 3)

27 年度は 6 次産業化セミナーを 2 月 5 日にユートピアくびきで開催し、77 名が参加した。支援内容がプランナーの派遣や相談等に留まっているため、28 年度は助成制度を新たに立ち上げ、商品化する前の試作品の開発や機械整備等について支援を行う。

・学校給食用地場産野菜の生産拡大 (P 6)

27 年度では使用率の低い頸城区や名立区で地場産野菜を生産する生産者団体を支援した。地場産野菜の使用率は、ジャガイモの不作や暖冬小雪により葉物野菜が雪下保存できなかった影響で、26 年度の 15.44% から 27 年度は 13% 台に低下した。28 年度の取組は後ほど説明する。

・上越市担い手育成総合支援協議会支援事業 (P 10)

27 年度では、認定農業者数は 1,180、そのうち法人が 153。農地集積率は 65.2% となったが、人口減少・少子高齢化が進む中で、担い手はまだまだ不足しており、新規就農者の育成・確保が大変重要になっている。このため、28 年度では市外からの新規就農者を確保するための新たな支援制度を設けた。詳細は後ほど説明する。

- ・中山間地域等直接支払交付金事業（P 13）

市内 15,000ha の水田面積のうち 3,000ha 程度が中山間地域のエリアとなっている。27 年度は 4 期対策の 1 年目であり、中山間直払の協定面積は 2,606ha となり、3 期対策の最終年度と比較すると約 200ha 減少した。28 年度以降もマネジメント組織や集落間連携を軸としながら制度への取組を推進する。

○上越市食料・農業・農村基本計画(概要版)【資料No.2】

今般策定した「上越市食料・農業・農村基本計画」の概要版のパンフレットを 2 万部作成し、市内の農業者、関係機関に配布した。

○平成 28 年度上越市食料・農業・農村アクションプラン【資料No.3】

意見のあった部分に関して説明する。

- ・食育の推進（P 7）

（意見）上越教育大学との連携により食育が推進されるのではないか。

（回答）掲載済み。食育フォーラムや上越市食育推進会議で既に連携している。

- ・地産地消の推進（P 7）

（意見）直売所として、あるるんの杜との連携を図ってほしい。

（回答）掲載済み。地産地消推進の店への加入促進と上越市農産物直売所連絡協議会と連携を図る。

- ・園芸振興事業（P 9）

（意見）いちご栽培をアクションプランに掲載してほしい。

（回答）意見を反映し、「ぶどうやいちごなどの果樹や施設園芸の生産拡大に向けた取組を支援する」と掲載する。

- ・畜産振興事業（P 10）

（意見）飼料用米の地域内利用を記載してほしい。

（回答）意見を反映し、「飼料用米の地域内利用の推進」と記載する。

- ・鳥獣被害防止対策事業（P 13）

（意見）有害鳥獣としてネズミやモグラを対象にほしい。

（回答）上越市鳥獣被害防止対策協議会での防除対象となる鳥獣は、農作物に甚大な影響を及ぼすもので個人での対応が難しい鳥獣としており、ネズミやモグラを対象にすることは考えていない。

- ・都市農村交流促進事業（P 14）

（意見）市民農園の市全体への拡大も考えられるため、個別の区名を削除してほしい。

（回答）意見を反映し、区名を削除する。

- ・伊藤会長

ただ今の報告について質問がある場合は発言願いたい。

（質問なし）

- ・伊藤会長

「(2)上越市農業政策について」の「平成 28 年度新規事業の進捗状況」を事務局から説

明願いたい。

(2) 上越市農業政策について

・滝澤参事

○平成 28 年度新規事業の進捗状況【資料No.4】

・新規就農者等転入促進偉業

市外からの新規就農者に対し、住居費や大型特殊免許の取得費、農業機械の購入費の一部を支援する。また、農業体験に参加する人への宿泊費等も支援する。

就農相談会への参加や県内外の大学等を訪問し、当市の取組をPRしている。

・雪下・雪室野菜生産拡大支援事業

地方創生事業の一環で実施。新規生産者 39 名を確保し、3.1ha で作付している。

・学校給食用野菜生産体制強化支援事業

地場産使用率の低い 4 地区を重点地区に設定し、種苗費や機械導入経費の一部を支援。新規生産者 9 名を確保し、2.9ha で作付している。

・古澤課長

・6 次産業化支援事業

県の補助対象とならない企画段階や試作段階のものや機械整備費を支援するもの。今年度はホームページ作成費やかきもち製造機等の導入について支援した。

・伊藤会長

「コメ政策の見直しに向けた取組」について事務局から説明願いたい。

・滝澤参事

○コメ政策の見直しに向けた取組【資料No.5】

平成 30 年産からのコメ政策に対応するには今から取り組むことが必要との認識の下、各機関に協力いただき対応を検討している。

コメ政策の見直しの概略は、生産数量目標配分については、これまでは国がコメの作付目標を定めて、各県・各自治体に生産数量を配分してきた。それが 30 年になると、国は需給見通しの情報提供のみを行い、どのくらい生産するかは産地が自らの判断で行うことになる。また、米の直接支払交付金として生産数量目標に従って生産する農業者に 10a あたり 7,500 円を支給していたものがなくなる。当市では対象面積が約 10,000ha あり、30 年からは約 7 億円という金額が市内の農業者に支払われなくなる。

当市における取組としては現在、上越市農業再生協議会が中心となり、水田フル活用ビジョンという計画を練っている。この計画が 30 年以降の大きな足掛かりになる。また併せて、持続可能な力強い農業の実現に向けた取組ということで、販売力の強化やコスト低減に向けた取組、農業経営の複合化や多角化を進めていく。

・伊藤会長

「(3)意見交換」に移る。

「28 年度新規事業」と「コメ政策の見直しに向けた取組」について、感じていることや思っていること、農業に対する日頃の思いなどについて発言願いたい。

(3) 意見交換

・田中委員

飼料用米の関係で財務省の財政制度等審議会からの提言もあるが、今後どのような形になるのか回答願いたい。

・滝澤参事

市の立場で今後どうなるか、答えることは困難である。新聞や報道を注視するとともに、国等の情報を積極的に集め、皆さんに可能な限り早く情報提供したいと考えている。

・藤沢委員

農産物を利用した加工品の開発支援の実施状況について教えてほしい。また、補助を受けて開発した商品の権利は誰に帰属するのか。

・古澤課長

ソフトで1件、ハードで2件、申請予定が3件、全部で6件となっている。また、権利は申請者に帰属する。

・渡辺委員（野々山委員の代理）

学校給食で使われている米の品種は何か。

・滝澤参事

上越産コシヒカリ 100%である。

・渡辺委員（野々山委員の代理）

学校給食は1か月20日間のうち米が出るのが10日間くらいだと聞いている。もっと米を食べるような給食に変えていくことが必要ではないか。

・滝澤参事

上越市では月に数回パンと麺が出るだけで、ほとんどが米飯給食になっている。

・丸田委員

新規就農者等転入促進事業について提案する。

「新・農業人フェア」に参加して、上越市の認知度が低いと感じた。例えば、千葉県や茨城県、北海道のブースには、農業スタイルがイメージしやすいため、何もしなくても就農希望者が相談に来ている。では上越市はどうかというと、そもそも上越市がどこにあるのか分からないという人が多い。3月のJRの主立った駅には、高田公園の桜のポスターが貼ってある。そのポスターに東京から〇時間ということをおお体的に謳うとかすれば、上越市のイメージが知らず知らずのうちにいろいろな人達に浸透し、それが「新・農業人フェア」等によって上越市と結びつき、上越市に来てもらうことにつながるのではないか。つまり、農業という狭い範囲ではなく、上越市全体のプランニングの中で事業実施を考えるべきではないかと思う。

もう一点、水稻についてだが、この前参加した「チャレンジフェア」では、名前の全然分からない野菜を生産者がプレゼンテーションする時でも定員 100 名の所にほぼ 100 名が集まったが、米の生産者がプレゼンしても 30 人程度しか集まらなかった。もっと米の農業が格好いいとか、面白いとか、儲かるとかをパンフレットの前面に出さないと、面白味が伝わらないのではないか。今後、就農人口は確実に減るのだから、一人でも多くの人に来てもらいたいというのが、大部分の農業者の本音だと思う。是非その辺りを含めて力を入れてもらいたい。

・伊藤会長

丸田さんの会社の従業者は県内と県外、どちらが多いのか。

・丸田委員

県内は私ともう一人だけで、他は県外から来ている。

・伊藤会長

どのような繋がりがあったのか。

・丸田委員

スキー・スノーボードの専門学校に来た人がそのまま市内に留まりたいということで、弊社で採用した。

・伊藤会長

桜のポスターを活用して上越市の農業を PR したらどうかという提案だが、事務局で何か考えがあるか。

・滝澤参事

上越市の魅力をアピールし上越市に住みたい人を増やすこと、その中で就農に結び付けていくことは、農業だけでなく企画や観光等、市全体で連携し進めることだと思っている。今日の意見を参考に協議していきたいと思う。

また、29年度はパンフレットを作り直す予定であり、製作段階で丸田委員に相談したい。

・棚橋委員

私が「新・農業人フェア」に参加した際の印象は、フェアに来ている人たちは、なんとなくブースを回っている人が多いなと感じた。ピンポイントで、例えば、ある特定の作物に興味がある人たちが見るような冊子を作成するとか、或いは農業高校等で就農希望者を募集するとかという方法もあるのではないか。

また、労働力の需給についてだが、最近、建設関係で非常に人手不足となっており、建築関係者は専門学校や高校から人を呼ぶために学校とのつながりを必死に求めている。農業についてもそういう意識を強く持つことが必要だ。

・伊藤会長

今話を聞きながら、昔のことを思い出した。30年くらい前の津南町では新規就農者の

確保に力を入れていた。新規就農者向けの支援制度として当時、国では2年間の就農支援制度があったが、2年間では作物を2回作るだけであり、それでは就農者が不安だろうと、町がさらに1年間の助成制度を設けていた。国と町で合計3年間助成して、4年目から独り立ちをしてもらおうという事業を行っていた。就農に向けて安心できる支援制度があるのが新規就農者には有難いのだろうと感じた。

・滝澤参事

「新・農業人フェア」には私も参加したが、本当にやる気のありそうな人は数人いたが、既に行く場所が決まっているようだった。現在、市では、就農に向けたフェアだけではなく、定住に向けたフェアや県内の高校・農業大学校、それから県内外の各大学の農学部を訪問しPRしている。

また、市内の法人に声掛けをして、市内の農業高校の在校生に直接PRする機会を作れないか考えている。

・高橋委員

「30年問題」は水稻農家に影響が及ぶもので、省力化があって始めてコスト削減につながると思っている。平場と中山間をセットにして対策を考えないと中山間地農業は生き残れない。

・竹田委員

上越地域では個人が法人化し水稻単作経営を行っている。水稻に関してはこれで良かったと思うが、経営という観点からはかなり型破りの方法ではないかと思う。今後の農業情勢を考えると、水稻だけでなく、経営が安定する価格帯で売れる作物の生産が必要になる。作物の栽培にかかった費用をカバーできる価格で売れる仕組みを作ることが大切で、それは地産地消の原点でもある地元や県内のスーパーと直接取引のできる農産物を揃えることで可能になる。中山間地域でも平場でも、えだまめ、キャベツ、ブロッコリー等の取組みやすいものから取り組めばいいのではないか。

また、水稻を作る田んぼと野菜を作る田んぼは違うため、しっかりと基盤から作り直すことも必要になる。今年、ブロッコリーを3~4ha程度作ったが、雨で半分以上だめになった。畑地であればちゃんと育てて品物になる。そういうところも大切だと考えている。

それからもう一点、水稻の3割減々、5割減々というものは国の補助金が入るという点で、行政の考えは素晴らしかったと思うが、収量が落ちるという反作用もある。1割のコスト削減というのは並大抵のことではなく、1割のコスト削減に見合う分の収量を上げることも大事だと思う。コメ政策の見直しに向けた取組についてのコスト低減の内容は、もっと具体的に書かないと9,600円/俵のコストにはならず、物足りなさを感じた。

・桃澤部長

中山間地域の関係で見本となるのが清里区で、清里区では平場と中山間地域が連携して営農活動を行っている。そこは中山間農地の約9割で基盤整備が終わっていて、法人が農作業をしやすいというのがポイントになっている。他の中山間地域のエリアでは、基盤整備が進んでおらず、農業者が離農しても外から法人が入ってくるのは難しい状態にある。ほ場整備をしたうえで平場の法人が無理なく中山間地域に入っていければ、平場との連携

により中山間地域の農地も守られるのだろうと考えている。

また、農業経営については、国では飼料用米だけでなく高収益作物への転換を進めている。最近では高収益作物、要は野菜とか果物とかを生産振興したところに交付金を出し、ほ場整備についても優先するという傾向にあり、稲作だけでなく野菜等を入れて経営をしていくことが重要になっている。しかし、上越では稲作経営だけの法人も多く、どうやって野菜等に取り組んでもらうかが今後の課題だと考えている。田のほ場整備に合わせて排水を良くし、畑作に取り組めるように整備を進めていくのが一番の近道であり、昔のほ場整備地で暗渠が効かなくなっているところには、暗渠だけを直す事業を活用し、できるだけ排水をよくして野菜等の栽培促進を図っていければと考えている。

それから、地産地消の観点から地元スーパーでの販売は大変重要だが、スーパーに出すにはそもそも生産量が不足している。今年はえだまめのキャンペーンを市内のスーパーで行っており、来年以降もこのようなキャンペーンを行い、多くの地元野菜がスーパーに並ぶよう努力していきたいと考えている。

・武田委員

基本計画の概要版の表紙にある上越野菜の写真は、パツとしていなくて見る人が興味を持つように思えない。掲載する写真にも工夫が必要だと思う。

・田中委員

地理的表示制度について、米の消費量が年々減っており、米価も低下傾向にある中で、農業所得を確保するには野菜の生産、販売が重要になってくる。所得が確保できなくて離農するのは簡単だが、農村では大きい農家や小さい農家が農業を通じてコミュニティを形成している。農業を辞めてしまうと、農業をやっている人との考え方の相違により、団結ができなくなり集落の維持ができなくなる。農業者のやりがいや農産物を少しでも高く売るために、行政とJAが力を合わせて、えだまめとか、越の丸ナスとか、上越米とかで地理的表示制度を活用できないか。

・伊藤会長

これから「30年問題」に向けて、農協として課題もあるかと思うが、野菜栽培の拡大という観点で意見を願いたい。

・小島委員

上越地域では野菜の販売額は6,000万円くらいで、販売利益はまだまだ少ない状況にある。販売面では米のように収穫後、保管しておいて、それを随時出荷していくというのは比較的楽だが、野菜は傷みが早いため収穫と同時に販売することが必要で、あるるん畑での販売を始めとして販路拡大に向け取り組んでいる。

・金子委員

「30年問題」に対しては園芸の振興が重要になるが、認定農業者の中には園芸専業もあり、そのような人たちとの連携が大切になってくると思う。

また、上越市に人が来ないと良い物を作っても売れないということもある。地元だけの限られた市場では生産者同士の競争になってしまい地元として疲弊してしまうことも考え

られる。外部の人を呼び込むための市のPRが大切だと思う。

それから、最近スーパー等でカット野菜が売れていると聞くが、大量の野菜をカットする施設や農産物を加工する施設、野菜を冷凍するような施設などの支援も今後必要になってくるのではないか。

・伊藤会長

他に意見がある場合は発言願いたい。

・井上委員

消費者の立場で発言するが、高田農業高校の文化祭で市販に比べたらとても安く野菜を売っていて大変驚いた。地元の人たちが地元の野菜を安く買えるようになると助かるなど感じた。

また、あるるん畑に仕事で行った際に、新しい野菜がたくさん並んでいるのに驚いた。上越にいる若い人たちが新しい野菜に挑戦して、それをあるるん畑で売っているということをそこに行って初めて分かった。若い人たちが一生懸命頑張って美味しい野菜を作っているんだということをぜひ大勢の人に知ってもらいたい。

・藤沢委員

地域振興という観点から考えると、人口を増やすために、都会等で定年になった人たちを呼び込むのも一つの方法で、住まいは市内の空き家を活用すれば空き家対策になるし、また、農業をしなくても消費の拡大にはつながるのではないか。

それから、あるるん畑には地元産農産物が非常にたくさんあるが、南本町のスーパーには地元産のものがほとんどない。また、地元産農産物を使った加工品もほとんどなくて非常に残念だった。加工品を作れば、農家の冬場の仕事につながるのではないか。

・堀川委員

農業経営の複合化が大事だということで園芸への取組を進めているが、個人経営と法人経営が行う園芸栽培では目的が大きく違っており、法人ではなかなか取り組むのが難しい。経営的に最低賃金をクリアできるような収益につながる園芸品目があまりないのが、法人経営に園芸が浸透しない一因だと考えている。

とはいえ園芸も大事で、雪下雪室野菜は今後一つのポイントになると思う。園芸には細かな作業がたくさんあり機械化も随分進んでいるが、年に何回も使わないような園芸機械についてはリースで借りられる体制を作ってもらいたい。また、雪は自然現象なので大雪の年もあれば小雪の年もある。小雪時に備えて、ある程度しっかりした雪室的なものをたくさん整備してもらえればと思う。販売単価がある程度高めに設定でき、コストが低く抑えられるようであれば、法人でも取り組むのではないか。

・桃澤部長

雪下野菜の機械のリースという話が出た。現在、農協の各営農センターに園芸用の各種機械を置いて貸し出し体制を整えているが、そのことはご存知か。

・堀川委員

知っているし、活用もしている。

・桃澤部長

それをもっと拡大してほしいということか。

・堀川委員

どのような機械が整備されているか知らないまま話をした。リスト化を望んでいる。

・桃澤部長

知れ渡っていないということであれば、農協と相談して農家にPRしていく。

・竹田委員

水稻について県は「新之助」を選定しているが、上越ではどの品種を推奨しているのか。

・滝澤参事

30年問題に絡んで上越市農業再生協議会で業務用も含めて戦略的な品種を検討しており、発表できる段階になったら農家に対して情報提供する予定である。なお、「新之助」については、県は来年度、作付面積が大幅に増えるとしていないため、30年に向けた柱になるとは考えにくい。

それから、地理的表示では、地域の自然や歴史等が農産物と繋がっていることが重要で、誰もが産地と農産物を結び付けることができるほどの認知度が必要である。コシヒカリは大変美味しく当地で40年以上栽培されているが、全国で作られているため該当しない。また、伝統性も重視されていて、この地域で25年以上作られている農産物であることが要件であるため、長期的に検討していくことが必要と考えている。

・真貝委員

今年の稲作を見ると、栽培技術を持っている人が豊作となり、そうでない人は例年並みの収量であった。「30年問題」も見据えた中で、栽培技術の向上が大切だと感じた。

いろいろな集落営農法人を回っていると、人がいない、担い手がいなくてよく言われる。従業員だけでなく将来、経営陣になり得る人材がいなくてという声が聞こえてくる。経営者の育成も大事だと思うし、市外に目を向けるだけでなく、市内にいる人たちが外に出て行くことがないよう、地元で就農できるようにすることも大切かと思う。

・伊藤会長

時間の都合もあり、このあたりで意見交換を終了する。

次に、次第の「4 その他」について、事務局から説明願いたい。

・滝澤参事

・「上越市食料・農業・農村基本計画」第7章 参考資料について

農林業センサスの確定値が公表されたため、今後はこの確定値を用いたものを基本計画に使っていく。

- ・次回の審議会について
来年3月ごろに予定したい。

- ・伊藤会長
これにて議事を終了する。

- ・松縄副課長
以上で「平成28年度第1回上越市食料・農業・農村政策審議会」を終了する。

9 問合せ先

農林水産部 農政課 TEL : 025-526-5111 (内線 1282)

E-mail : nousei@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。